

私たちのDXの取り組み

2025年7月22日 株式会社 関組

代表者メッセージ

デジタル技術で「地域社会の発展」「変化に強い事業体制」「働く環境の改善」を実現し、未来を創造する建設会社として持続的な成長を目指します。

私たちは、建設業界が直面している人手不足や高齢化、資材価格の高騰、そして多様化する顧客ニーズといった課題に対し、従来のビジネスモデルの見直しと、新たなアプローチの導入が必要だと考えています。福井県に根差す建設会社として、地域社会への貢献と効率的で高品質なサービス提供を続けるため、デジタル技術の活用は不可欠です。

当社の経営理念である「地域社会の発展に貢献し、お客様に信頼される高品質なサービスを提供する」を DXで具現化します。単なるツール導入に留まらず、社員の意識と企業文化の変革を促すことを目的として、デジタル技術を通じて、より安全で高品質なインフラ整備を効率的に行い、地域住民の生活向上に寄与します。

関組はDXを通じて、「未来を創造する建設会社」として、地域社会の持続可能な発展に貢献し続けることを目指します。

代表取締役 関 剛摩

DXに対する考え方

「今ある課題をDXによって解決するだけでなく、
社内外の変革を巻き起こして、幸せの実現を達成する。」

現状の課題	DXによる変革	理想の未来
・建設業全体の課題 (紙ベースの現場事務、アナログな報連相、現場・現場事務所の場所的制約、頻発する災害への対応など) ・社会的課題 (人手不足、物価高、法規制の厳格化など)	・デジタルツールでリアルタイムに情報伝達 ・現場状況の可視化で柔軟な現場管理手段を選択できる ・近未来の働き方で仕事の魅力度向上 ・従業員の課題発見力、解決力の向上	【幸せの実現】 DXによる業務効率化により生産性や従業員エンゲージメントを向上させる。人が集まる企業へと成長。 →持続可能な事業体制を実現させ、地域社会をこれからも支え続けることができる。(経営理念の達成)

DX戦略

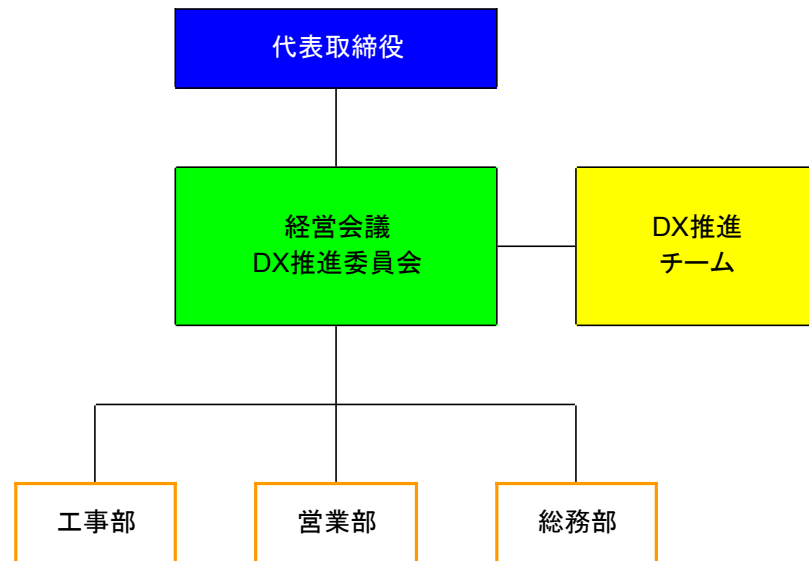
スローガン「みんなでコツコツ、まわりを巻き込め！」

- **全社一丸、スモールステップで変革**
経営層のリーダーシップのもと、社員全員が主体的に DXに関わる環境を整えます。最初から大きな改革を目指すのではなく、小さな成功を積み重ねながら、柔軟かつ着実にデジタル化を進めます。
- **外部の知見を柔軟に活用**
自社だけでDXを完結させるのではなく、ITベンダーやコンサルタントといった外部の専門家と積極的に連携します。これにより、最新の技術や豊富な経験を迅速に取り入れ、DXを加速させます。



社内体制: DX推進委員会とDX推進チーム

- **DX推進委員会(経営会議内の開催)**
経営層が参画し、DX戦略の立案、全体方針の決定、進捗管理、投資判断を行います。委員長は代表取締役が務めます。
- **DX推進チーム(企画・実行)**
専任担当者を配置し、DX推進委員会の決定に基づき、具体的な施策の企画・実行を担います。各部署との連携を密にし、現場の課題を吸い上げ、解決策を提案します。



3つのゴールと5年間のステップ(活動計画)

【ゴール1】地域社会の発展に貢献し続ける

(目標) 地域インフラとまちづくりに貢献する不可欠なデジタルパートナーへ		
2025年度	・公共工事における積極的な ITツールの利用で、工期短縮や品質向上・安全性向上を実現する。	・Googleworkspace
2026-2027年度	・VR/AR技術による施工者提案	・VR/AR技術活用ツール
2028-2029年度	スマートシティ・防災ソリューション参画、地域サプライチェーンのデジタル化支援。	・GIS(地理情報システム)活用ツール

3つのゴールと5年間のステップ(活動計画)

【ゴール2】変化に強い事業体制にする

(目標) デジタル駆動で変化に迅速対応する盤石な企業体質へ		
2025年度	・経営層のDX研修、タブレット端末の利用 ・全従業員向けのデジタルスキル向上研修	・Googleworkspace
2026-2027年度	・BIM/CIMの活用: 設計・施工の各フェーズでの情報連携を強化 ・あらゆるデータの見える化で経営層と現場の情報格差を解消	・BIM/CIMソフトウェア
2028-2029年度	・AI予測を経営判断に活用 ・新規事業への参入: スマートシティ関連事業への参画や、防災・減災ソリューションの提供など	・AIデータ分析ツール

3つのゴールと5年間のステップ(活動計画)

【ゴール3】働く人の環境をより良くする

(目標)デジタルで生産性と創造性を高め、働きがいのある「選ばれる建設会社」へ		
2025年度	・チャット・Web会議の普及 ・あらゆるデータのクラウド化 ・タブレット端末の利用 ・労務管理ツールの導入で従業員のキャリア形成を支援	・クラウド労務/人事管理システム
2026-2027年度	・現場データの電子化(ドローン活用によるデータ取得、現場管理ツールの導入で工程管理・品質管理、ウェアラブルデバイス・IoTセンサーで人と機械の見える化で安全管理など) ・電子契約の導入で現場書類の電子化をおこない、事務作業を削減	・現場管理ツール ・IoTセンサー・ウェアラブルデバイス連携 ・電子契約システム
2028-2029年度	・テレワーク・遠隔現場の管理体制の実現 ・動画やVRコンテンツなどで技術継承のデジタル化	・現場リモートカメラ ・デジタル技術継承プラットフォーム

デジタル人材の育成・確保

関組は、DX推進を担う人材を確保するため、以下の施策を複合的に実施します。

- **全社員のITリテラシー向上:** Eラーニングや集合研修を定期的に行い、デジタルツールの基礎知識と活用スキルを全員が習得します。
- **専門人材の育成:** BIM/CIMオペレーター、データアナリスト、情報セキュリティ担当者など、DXに不可欠な専門スキルを持つ人材を、外部研修や資格取得支援で育成します。
- **社内登用とOJT:** DX推進に意欲のある社員を積極的に公募・登用し、実務を通じてスキルアップを支援します。
- **外部専門家との連携:** 必要に応じて、ITコンサルタントやエンジニアといった外部のプロフェッショナルと連携し、専門的な知見や技術を導入します。
- **DX人材の新規採用:** ITスキルやデータ分析能力を持つ新卒採用を強化し、組織のデジタル力を底上げします。

戦略達成の6つの指標

DX推進委員会は、毎年DXの達成度を測定・評価し、次年度計画の効果的な見直しに繋がります。評価結果は社内へ公開することで、全社員が現在のDXの立ち位置を把握し、次なる成長への道筋を明確に示します。

業務効率化・生産性向上の達成状況	社内・社外の取り組み達成状況
1. 残業時間の削減 (従来比10%DOWN) 2. 売上総利益の増加率 (従来比3%UP) 3. 1人当たりの付加価値の増加率 (従来比3%UP)	1. DX意識調査の肯定的回答率 (全体90%以上) 2. 導入デジタルツールの利用率 (全体90%以上) 3. 対外的なDX関連情報の発信数 (従来比10%UP)

情報セキュリティ基本方針



セキュリティ対策自己宣言

1.経営者の責任

当社は、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

2.社内体制の整備

当社は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織を設置し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定めます。

3.従業員の取組み

当社の従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取り組みを確かなものにします。

4.法令及び契約上の要求事項の遵守

当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、お客様の期待に応えます。

5.違反及び事故への対応

当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。